



2025年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2025年5月13日

上場会社名 株式会社ダイドーリミテッド 上場取引所 東・名  
 コード番号 3205 URL <https://www.daidoh-limited.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長執行役員兼COO (氏名) 成瀬 功一郎  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役上席執行役員 (氏名) 白子田 圭一 (TEL) 03-3257-5022  
 定時株主総会開催予定日 2025年6月27日 配当支払開始予定日 2025年6月30日  
 有価証券報告書提出予定日 2025年6月30日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期の連結業績(2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	28,609	△0.3	△64	—	△233	—	△2,483	—
2024年3月期	28,697	1.7	△442	—	△336	—	291	△95.7

(注) 包括利益 2025年3月期 △2,428百万円(—%) 2024年3月期 1,344百万円(△81.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2025年3月期	△91.65	—	△19.7	△0.6	△0.2
2024年3月期	10.22	9.95	2.1	△0.8	△1.5

(参考) 持分法投資損益 2025年3月期 一百万円 2024年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	37,395	12,195	30.5	419.23
2024年3月期	40,882	14,646	33.7	511.82

(参考) 自己資本 2025年3月期 11,402百万円 2024年3月期 13,782百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2025年3月期	500	2,797	△905	7,878
2024年3月期	△1,876	△7,899	1,488	5,377

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2024年3月期	—	0.00	—	2.00	2.00	56	19.6	0.4
2025年3月期	—	0.00	—	100.00	100.00	2,829	—	21.5
2026年3月期(予想)	—	0.00	—	100.00	100.00		398.5	

(注) 2025年3月期の配当は、資本剰余金を原資とする予定です。詳細は後述の「資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳」をご覧ください。

3. 2026年3月期の連結業績予想(2025年4月1日~2026年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	13,680	△0.3	△300	—	△410	—	△470	—	△17.34
通期	28,440	△0.6	100	—	△80	—	680	—	25.09

※ 注記事項

- (1) 期中における連結範囲の重要な変更 : 有  
 新規 - 社 (社名) 、除外 1 社 (社名) 上海紐約克服装銷售有限公司
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2025年3月期	30,696,897株	2024年3月期	30,696,897株
② 期末自己株式数	2025年3月期	3,498,000株	2024年3月期	3,769,387株
③ 期中平均株式数	2025年3月期	27,100,155株	2024年3月期	28,558,908株

(参考) 個別業績の概要

1. 2025年3月期の個別業績 (2024年4月1日~2025年3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期	1,040	△13.5	△84	—	△20	—	△3,530	—
2024年3月期	1,202	9.6	222	67.9	305	11.2	561	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期	△130.26	—
2024年3月期	19.67	19.14

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2025年3月期	22,956	10,647	45.8	386.23
2024年3月期	27,153	14,294	51.9	523.59

(参考) 自己資本 2025年3月期 10,505百万円 2024年3月期 14,099百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「経営成績等の概況」をご覧ください。

資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳

2025年3月期の配当のうち、資本剰余金を配当原資とする配当金の内訳は以下のとおりです。

基準日	期末	合計
1株当たり配当金(円)	100.00	100.00
配当金総額(百万円)	2,829	2,829

(注) 純資産減少割合については現在計算中であり、確定次第開示いたします。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(1) 当期の経営成績の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 2
(2) 当期の財政状態の概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	・ ・ ・ ・ ・	P. 4
(4) 今後の見通し	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	・ ・ ・ ・ ・	P. 5
3. 連結財務諸表及び主な注記	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(1) 連結貸借対照表	・ ・ ・ ・ ・	P. 6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書		
連結損益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 8
連結包括利益計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 9
(3) 連結株主資本等変動計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	・ ・ ・ ・ ・	P. 12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(継続企業の前提に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(会計方針の変更に関する注記)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結貸借対照表関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結損益計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 14
(連結株主資本等変動計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 15
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(セグメント情報等)	・ ・ ・ ・ ・	P. 17
(1株当たり情報)	・ ・ ・ ・ ・	P. 19

## 1. 経営成績等の概況

### (1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（2024年4月1日～2025年3月31日）におけるわが国経済は、企業業績の回復や雇用・所得環境の改善などにより緩やかな回復傾向が見られました。一方で、中国経済の先行き懸念、不安定な国際情勢に伴う資源価格の高騰などにより依然として先行き不透明な状況が続いております。

衣料品業界におきましては、旺盛なインバウンド需要に支えられておおむね堅調に推移しておりましたが、10月から11月前半まで平年より気温が高く推移したことによって秋冬衣料の動き出しが遅れるなどの厳しい状況もみられました。

このような経営環境のなか、当社グループは「お客様第一」「品質本位」の経営理念を基に、2027年3月期に至る3ヵ年の中期経営計画の達成に向けて、事業ポートフォリオの刷新と注力事業の収益力強化に取り組んでおります。

衣料事業においては、「ブルックス ブラザーズ」が大きく増収増益となった一方で、イタリアの製造部門の停滞が長期化するとともに中国小売部門の損失が拡大いたしました。

不動産賃貸事業においては、前連結会計年度に賃貸用不動産の組み換えが完了したことや、小田原の商業施設「ダイナシティ」の新館がオープンした効果などにより、前期比で大幅な増収増益となりました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は28,609百万円（前期比0.3%減）、営業損失は64百万円（前期は営業損失442百万円）、経常損失は233百万円（前期は経常損失336百万円）、固定資産売却益668百万円や減損損失2,927百万円、支払負担金780百万円、法人税等調整額△898百万円などを計上した結果、親会社株主に帰属する当期純損失は2,483百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純利益291百万円）となりました。

#### (衣料事業)

国内小売部門の自社ブランドである「ニューヨーカー」は、秋口の気温の高止まりが定価販売の減少をまねき、前期比で利益を減少させる結果となりました。

ライセンスブランドである「ブルックス ブラザーズ」は、日本市場用の商品開発やコラボレーション企画の効果もあり既存店売上高は増加し、新店舗出店やインバウンド需要の取り込みもあり、前期比で増収増益となりました。

中国小売部門については、中国経済の先行き懸念により個人消費が低迷したことで損失が拡大いたしました。2025年1月に全出資持分の譲渡を完了いたしました。

製造部門では好調な国内小売部門に牽引されて中国製造子会社の出荷量が増加いたしました。イタリアの衣料原料製造子会社においては、コロナ禍からの回復期に生じた取引先の受注前倒しの反動によって売上高が大きく減少する結果となりました。

以上の結果、売上高は25,298百万円（前期比1.7%減）、セグメント損失（営業損失）は37百万円（前期は営業損失36百万円）となりました。

なお、イタリアの衣料原料製造子会社と国内小売部門において、当連結会計年度に固定資産減損損失2,927百万円を特別損失として計上しております。詳細につきましては本日開示いたしました「特別損失の計上および業績予想と実績値の差異に関するお知らせ」をご覧ください。

(不動産賃貸事業)

小田原の商業施設「ダイナシティ」では、2024年4月に新館「ウエスト アネックス」がオープンしたことによる賃料収入の増加に加えて、新館オープンによる来館客数増加の効果がダイナシティ全体に波及し、前期比で増収増益となりました。

オフィスビル等の賃貸については、2023年3月の本社ビル売却にともなう保有資産の組み換えが、前期中に一時的に完了したことで年間を通して賃料収入が発生し、大幅な増収増益となりました。

以上の結果、売上高は3,310百万円（前期比12.0%増）、セグメント利益（営業利益）は990百万円（前期比110.6%増）となりました。

(全社部門)

各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用において、2024年6月に開催いたしました定時株主総会における特別対策費用（主にアクティビスト対応にかかる費用）135百万円を販売費及び一般管理費として計上いたしました。こちらの費用は当連結会計年度に臨時的に発生した費用であり、翌連結会計年度には発生しない見込みとなっております。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度における総資産は、前連結会計年度と比較して3,486百万円減少し、37,395百万円（前連結会計年度比8.5%減）となりました。主な変動内容は、有形固定資産の売却などがあります。

当連結会計年度における純資産は、前連結会計年度と比較して2,451百万円減少し、12,195百万円（前連結会計年度比16.7%減）なり、自己資本比率は30.5%となりました。

### (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比較して2,500百万円増加し7,878百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

#### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純損失は3,340百万円となり、棚卸資産の増加509百万円がありましたが、減価償却費1,152百万円、減損損失2,927百万円などにより、500百万円の収入超過となりました。

#### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出838百万円などがありましたが、有形固定資産の売却による収入3,586百万円などにより、2,797百万円の収入超過となりました。

#### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出771百万円などにより、905百万円の支出超過となりました。

#### (参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	2021年3月期	2022年3月期	2023年3月期	2024年3月期	2025年3月期
自己資本比率 (%)	26.9	21.6	34.4	33.7	30.5
時価ベースの自己資本比率 (%)	20.0	16.0	25.0	38.5	48.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	141.2	—	530.2	—	24.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	0.5	—	0.1	—	1.7

自己資本比率 : 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー／利払い

\* いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。

\* 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っている全ての負債を対象としております。

\* 営業キャッシュ・フローおよび利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」および「利息の支払額」を用いております。

#### (4) 今後の見通し

##### (衣料事業)

国内小売部門では、ブランド価値が高く売上が伸長している「ブルックス ブラザーズ」のさらなる成長を推進するとともに、「ニューヨーカー」については、サプライチェーン改革などによって収益性の改善を図ります。

業績の悪化していた中国小売部門については、2025年1月に譲渡が完了したことによって翌連結会計年度以降は損失が発生しない見込みとなっております。

製造部門では、イタリアの衣料原料製造子会社においては当期に続いて受注前倒しの反動による停滞が予想されますが、スポーツ衣料向けの衣料原料部門を中心に高利益率・高成長事業として位置付け、中期的な成長に向けた取り組みを実施してまいります。

これらの状況により、衣料事業としてはセグメント利益の黒字化を達成できる見込みです。

##### (不動産賃貸事業)

ショッピングセンター部門の商業施設「ダイナシティ」では、引き続き地域に密着した魅力ある商業施設としての役割を果たし、各種イベントの企画や販促活動の強化によって、さらなる来館客数の増加を図ります。

コーポレート・リアルエステート部門のオフィスビル等の賃貸については、2025年3月19日に公表いたしましたとおり東京都千代田区所在のホテル施設の譲渡が完了した影響により賃料収入が減少する見込みとなっております。

これらの状況から、2026年3月期の通期連結業績予想につきましては、売上高28,440百万円、営業利益100百万円、親会社株主に帰属する当期純利益680百万円と予想しております。

#### (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、株主への利益還元を最重要課題のひとつに位置づけております。利益配分につきましては、収益力の強化により配当を弾力的に行うため、配当政策といたしまして、連結経常利益の30%を基準とする業績連動型と基本方針とし、またキャッシュ・フローの発生する特別損益（有価証券等の売却や固定資産の売却）の利益増加分につきましても、その30%をその後の数年間にわたり基準配当原資に加えることとしておりますが、安定的・継続的な配当を行うことを必要と考え、経営環境、内部留保の充実等を総合的に勘案して配当案を作成いたしております。

なお、株主還元の強化を行うことがさらなる株主価値の向上に資するとの判断のもとに、中期経営計画期間中である2025年3月期から2027年3月期までの3年間においては、1株当たり年間100円の配当実施を基本方針とし、また、中期経営計画期間中に株式市場から最大50億円程度の自己株式を取得する方針としております。

自己株式の取得については、当社株式の市場価格の推移、財務状況などを勘案した上で、機動的に実施したいと考えており、現時点では具体的な期日は決定しておりません。

これらの基本方針に基づき、当期の配当金につきましては1株当たり100円（期末100円）を予定しております。

また、次期の配当につきましても1株当たり100円（期末100円）を予定しております。

#### 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性および企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

### 3. 連結財務諸表及び主な注記

#### (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,377	7,878
受取手形	155	135
売掛金	2,515	2,361
商品及び製品	5,237	5,772
仕掛品	1,548	1,522
原材料及び貯蔵品	472	483
その他	2,021	1,697
貸倒引当金	△84	△114
流動資産合計	17,245	19,736
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	46,559	35,639
減価償却累計額	△35,935	△26,309
減損損失累計額	△817	△2,097
建物及び構築物 (純額)	9,807	7,232
機械装置及び運搬具	1,913	2,026
減価償却累計額	△1,633	△1,725
減損損失累計額	△86	△279
機械装置及び運搬具 (純額)	193	21
土地	5,436	3,577
リース資産	228	60
減価償却累計額	△102	△19
減損損失累計額	△105	△33
リース資産 (純額)	21	7
建設仮勘定	6	10
その他	1,885	1,904
減価償却累計額	△1,544	△1,511
減損損失累計額	△191	△222
その他 (純額)	149	169
有形固定資産合計	15,614	11,019
無形固定資産		
ソフトウェア	208	303
リース資産	21	0
その他	1,442	107
無形固定資産合計	1,671	411
投資その他の資産		
投資有価証券	4,567	4,282
繰延税金資産	121	342
その他	1,940	1,886
貸倒引当金	△278	△283
投資その他の資産合計	6,350	6,228
固定資産合計	23,636	17,659
資産合計	40,882	37,395

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,473	1,413
短期借入金	6,571	6,677
1年内返済予定の長期借入金	771	672
リース債務	147	102
未払法人税等	121	40
契約負債	456	404
預り金	1,544	995
賞与引当金	325	288
その他	2,266	3,346
流動負債合計	13,677	13,940
固定負債		
長期借入金	5,802	5,130
リース債務	1,490	1,461
資産除去債務	348	381
長期預り保証金	2,066	2,088
繰延税金負債	2,387	1,703
退職給付に係る負債	169	163
その他	293	332
固定負債合計	12,558	11,259
負債合計	26,235	25,200
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	6,891	100
資本剰余金	4,548	11,294
利益剰余金	1,764	△775
自己株式	△2,258	△2,111
株主資本合計	10,946	8,507
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,467	1,340
為替換算調整勘定	1,368	1,554
その他の包括利益累計額合計	2,835	2,895
新株予約権	195	142
非支配株主持分	668	650
純資産合計	14,646	12,195
負債純資産合計	40,882	37,395

## (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

## 連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
売上高	28,697	28,609
売上原価	13,777	13,105
売上総利益	14,919	15,503
販売費及び一般管理費	15,362	15,568
営業損失(△)	△442	△64
営業外収益		
受取利息	70	32
受取配当金	112	147
為替差益	56	2
受取手数料	78	81
補助金収入	26	—
その他	141	127
営業外収益合計	485	391
営業外費用		
支払利息	202	288
支払手数料	85	90
その他	91	181
営業外費用合計	379	560
経常損失(△)	△336	△233
特別利益		
固定資産売却益	1	668
投資有価証券売却益	469	67
預り金取崩益	—	131
その他	—	4
特別利益合計	471	872
特別損失		
固定資産除売却損	29	11
減損損失	43	2,927
投資有価証券売却損	233	—
事業構造改善費用	266	232
原状回復費用	—	27
支払負担金	—	780
その他	26	—
特別損失合計	598	3,979
税金等調整前当期純損失(△)	△463	△3,340
法人税、住民税及び事業税	150	40
法人税等調整額	△935	△898
法人税等合計	△784	△858
当期純利益又は当期純損失(△)	321	△2,481
非支配株主に帰属する当期純利益	29	1
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失(△)	291	△2,483

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
当期純利益又は当期純損失 (△)	321	△2,481
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	669	△126
為替換算調整勘定	354	179
その他の包括利益合計	1,023	53
包括利益	1,344	△2,428
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,315	△2,424
非支配株主に係る包括利益	29	△4

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	6,614	1,537	△3,175	11,868
当期変動額					
剰余金の配当			△64		△64
親会社株主に帰属する当期純利益			291		291
自己株式の処分		△46		73	26
自己株式の取得				△1,176	△1,176
自己株式の消却		△2,019		2,019	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△2,066	227	916	△922
当期末残高	6,891	4,548	1,764	△2,258	10,946

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	797	1,015	1,812	183	638	14,503
当期変動額						
剰余金の配当						△64
親会社株主に帰属する当期純利益						291
自己株式の処分						26
自己株式の取得						△1,176
自己株式の消却						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	669	353	1,023	11	29	1,064
当期変動額合計	669	353	1,023	11	29	142
当期末残高	1,467	1,368	2,835	195	668	14,646

当連結会計年度(自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,891	4,548	1,764	△2,258	10,946
当期変動額					
剰余金の配当			△56		△56
減資	△6,791	6,791			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△2,483		△2,483
自己株式の処分		△46		146	100
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		0			0
当期変動額合計	△6,791	6,745	△2,539	146	△2,439
当期末残高	100	11,294	△775	△2,111	8,507

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,467	1,368	2,835	195	668	14,646
当期変動額						
剰余金の配当						△56
減資						—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)						△2,483
自己株式の処分						100
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△126	186	59	△52	△18	△11
当期変動額合計	△126	186	59	△52	△18	△2,451
当期末残高	1,340	1,554	2,895	142	650	12,195

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純損失 (△)	△463	△3,340
減価償却費	1,059	1,152
減損損失	43	2,927
賞与引当金の増減額 (△は減少)	133	△37
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	18	17
受取利息及び受取配当金	△182	△179
支払利息	202	288
為替差損益 (△は益)	0	1
固定資産除売却損益 (△は益)	14	△657
投資有価証券売却損益 (△は益)	△236	△67
事業構造改善費用	266	232
預り金取崩益	—	△131
特別退職金	26	—
支払負担金	—	780
売上債権の増減額 (△は増加)	712	180
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△146	△509
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△183	△264
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,130	△240
未収又は未払消費税等の増減額 (△は減少)	△836	1,081
預り保証金の増減額 (△は減少)	54	33
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△466	△541
その他	△17	△21
小計	△1,131	703
利息及び配当金の受取額	211	185
利息の支払額	△217	△295
法人税等の還付額	7	30
法人税等の支払額	△428	△124
事業構造改善費用の支払額	△291	—
特別退職金の支払額	△26	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△1,876	500
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	△4,499	—
有形固定資産の取得による支出	△10,568	△838
有形固定資産の売却による収入	1	3,586
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
投資有価証券の売却による収入	2,847	206
有価証券の償還による収入	4,500	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	—	△50
子会社の清算による収入	4	—
その他	△183	△105
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,899	2,797

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	300	81
長期借入れによる収入	6,300	—
長期借入金の返済による支出	△3,710	△771
自己株式の取得による支出	△1,176	△0
配当金の支払額	△64	△56
非支配株主への配当金の支払額	—	△9
その他	△160	△150
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,488	△905
現金及び現金同等物に係る換算差額	112	109
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△8,175	2,500
現金及び現金同等物の期首残高	13,553	5,377
現金及び現金同等物の期末残高	5,377	7,878

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更に関する注記)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を当連結会計年度の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。これによる前連結会計年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

(連結貸借対照表関係)

※ 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券(株式)	0百万円	0百万円

(連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
従業員給料手当	3,457百万円	3,509百万円
手数料	2,948百万円	3,161百万円
賃借料	2,293百万円	2,294百万円
歩合家賃	2,202百万円	2,237百万円
広告宣伝費	572百万円	641百万円
賞与引当金繰入額	183百万円	181百万円
退職給付費用	94百万円	87百万円
貸倒引当金繰入額	7百万円	14百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	35,696,897	—	5,000,000	30,696,897

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000株

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	4,764,832	4,100,155	5,095,600	3,769,387

(注) 1. 当社は、「株式給付信託(J-ESOP)」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行(信託E口)へ拠出しております。なお、自己株式数については、2024年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,154,400株を自己株式数に含めております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の取得による増加 4,100,000株

単元未満株式の買取請求による増加 155株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

取締役会決議による自己株式の消却による減少 5,000,000株

株式給付信託(J-ESOP)給付による減少 54,100株

ストック・オプション行使による減少 41,500株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	195	
合計			—	—	—	—	

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2023年6月29日 定時株主総会	普通株式	64	2.00	2023年3月31日	2023年6月30日

(注) 2023年6月29日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	56	2.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行(信託E口)が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	30,696,897	—	—	30,696,897

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	3,769,387	38	271,425	3,498,000

(注) 1. 当社は、「株式給付信託（J-ESOP）」導入に伴い、2009年4月1日付で自己株式428,500株及び2012年12月13日付で自己株式1,500,000株を株式会社日本カストディ銀行（信託E口）へ拠出しております。なお、自己株式数については、2025年3月31日現在において信託E口が所有する当社株式1,095,875株を自己株式数に含めております。

2. (変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取請求による増加 38株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

譲渡制限付株式報酬制度としての自己株式の処分による減少 17,900株

株式給付信託(J-ESOP)給付による減少 58,525株

ストック・オプション行使による減少 195,000株

3. 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(百万円)
			当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	—	—	—	—	—	142
合計			—	—	—	—	142

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2024年6月27日 定時株主総会	普通株式	56	2.00	2024年3月31日	2024年6月28日

(注) 2024年6月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金2百万円が含まれております。

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)	基準日	効力発生日
2025年6月27日 定時株主総会	普通株式	資本剰余金	2,829	100.00	2025年3月31日	2025年6月30日

(注) 2025年6月27日定時株主総会決議による配当金の額には、株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する自社の株式に対する配当金109百万円が含まれております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
現金及び預金	5,377百万円	7,878百万円
現金及び現金同等物	5,377百万円	7,878百万円

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

### 1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「衣料事業」及び「不動産賃貸事業」の2つを報告セグメントとしております。なお、経済的特徴が概ね類似している事業セグメントを集約しております。

「衣料事業」は、事業者向けの衣料用繊維素材及び消費者向けの紳士・婦人衣料製品等の製造販売を行っております。

「不動産賃貸事業」は、ショッピングセンター店舗や首都圏その他の地域にオフィスビル及びホテル施設等の賃貸等を行っております。

### 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

### 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,741	2,956	28,697	—	28,697
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	41	41	△41	—
計	25,741	2,998	28,739	△41	28,697
セグメント利益又は損失(△)	△36	470	434	△876	△442

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△876百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△876百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2024年4月1日 至 2025年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント		合計	調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	衣料事業	不動産賃貸事業			
売上高					
外部顧客への売上高	25,298	3,310	28,609	—	28,609
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	43	43	△43	—
計	25,298	3,354	28,653	△43	28,609
セグメント利益又は損失(△)	△37	990	953	△1,018	△64

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,018百万円には、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用△1,018百万円が含まれております。

全社収益は主にグループ子会社からの経営管理指導料であり、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり純資産額	511円82銭	419円23銭
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失(△)	10円22銭	△91円65銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	9円95銭	—

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失であるため記載していません。

2. 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)	当連結会計年度 (自 2024年4月1日 至 2025年3月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失(△)(百万円)	291	△2,483
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益又は親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(百万円)	291	△2,483
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,558	27,100
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	—	—
普通株式増加数(千株)	793	—
(うち新株予約権(千株))	(793)	(—)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当連結会計年度 (2025年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,646	12,195
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	863	792
(うち新株予約権(百万円))	(195)	(142)
(うち非支配株主持分(百万円))	(668)	(650)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	13,782	11,402
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の 数(千株)	26,927	27,198